

防災意識尺度を使用した 災害関連講座参加者に対する意識調査

Awareness survey for disaster-related course participants
using the Disaster-prevention consciousness scale

天間 美由紀^a 福地 成^b
Miyuki TENMA^a Naru FUKUCHI^b

a 青森中央短期大学幼児保育学科

Department of Infant Education, Aomori Chuo Junior College

b 東北医科薬科大学精神科学講座

Department of Psychiatry, Tohoku Medical and Pharmaceutical University

Key words : 防災意識尺度、災害への備え、災害関連講座

1. はじめに

東日本大震災発災から10年を経過し、被災していない地域では災害に対する警戒意識が低下しているものと考えられる。他方、この10年間でも、日本は地震以外にも大雨や台風、大雪による自然災害に見舞われてきた。これらのことから日本に住む私たちは、地震のみならず自然災害に対する備えは欠かせないと考えられる。2014年に発表された日本学術会議「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」においても、「レジリエンス向上のための防災・減災の推進」¹⁾が提言されており、日常からの災害に対する備えの必要性が高いといえることができる。

発災した直後である災害急性期を例にして、具体的にどのような備えが必要なのか考えてみる。災害急性期は、ライフラインが停止し、避難所で過ごす日々が数日間続く。この時には身体の安全を守り、最低限の生活を維持することが優先され、そこから徐々に日常生活を取り戻していく。特に学校や公民館等に設置された避難所での生活は、地域で暮らす人々がともに過ごす。学校や公民館等が避難所になり、そこで勤務する人々は、自らも被災しているにも関わらず、その避難所を管理するような役割を担うことになる。家族以外の集団での生活はプライバシーを守ることが難しく、日常を失った人々にとって、よりストレスがかかる状況となる。

この場合、学校や職場、地域での防災訓練に参加し、いつ起こるかわからない自然災害に対して、自分の身をまもり、地域での役割を確認しておくことが備えにつながり、不安やストレスを軽減する助けになると考えられる。また、防災・減災の手段として、家族で避難所を確認する、非常用持ち出し袋や水、食料を準備するなど、個人で準備できることも多い。そういった個人や地域での災害に対

する備えは、いつ起こるかわからない災害に対しての不安を軽減し、災害に対するレジリエンスにもつながると考えられる。災害への備えをすることで、災害からのレジリエンスも高まると推測される。

2021年度本学では、「災害」をテーマに、東日本大震災から学び、私たちにできることは何かを考える公開講座「災害・防災をもういちど自分事として考える－東日本大震災から10年、わたしたちにできること」や、災害等の緊急時の子どもへの対応方法を学ぶ研修「子どものための心理的応急処置（子どものためのPFA）」を開催した。これらの講座の参加者は、災害に対して日ごろから関心をもっていると予想され、さらに、講座に参加することによって、災害に対する備えの意識がより高まることが予想された。参加者の災害に対する備えができていくことは、とりもなおさず地域の災害に対する備えの意識が高まることに間接的につながり、更には緊急時の耐性やレジリエンスの向上につながると考えられた。では、災害関連講座の参加者の防災意識は実際どのくらいの高さなのだろうか。

尾関らは、防災意識とは、「災害に対して日常的に、自らが被災し得る存在であることや、情動的・物的・社会的備えが必要であることを認識している度合い、また、自分や周囲の人の生命や財産、地域の文化や共同体を自ら守ろうとする程度」^{2)・3)・4)}と定義し、人々の防災意識をはかる尺度として「防災意識尺度」⁵⁾を考案した。防災意識が高いということは、災害に対して何等かの備えが必要であると考えており、実際の行動にもつながっていると考えられる。そこで、今回の講座参加者に対して、「防災意識尺度」を使用し、講座参加者の防災意識について確認を行った。まず、講座参加者の防災意識を測定、次に参加者全体の防災意識の平均値を算出し、集計結果を防災意識尺度作成時に測定した全国の平均値との比較を実施した。全国の平均値と比較し、講座参加者の平均値が高ければ、防災意識が高く、災害に対する備える意識も高いということができ、災害時のレジリエンスにもつながるものと考えられる。

そのうえで、今後起こりうる自然災害に対してどのような準備が必要なのか、災害が発生し、非日常となった場合ストレスをできるだけ軽減するためにどのような取り組みが必要なのか、平時から高等教育機関である本学ができる取り組みについて考察したい。

2. 調査方法

前述の「防災意識尺度」を用いて本調査を実施した。「防災意識尺度」とは、「被災状況に対する想像力」「災害に対する危機感」「他者指向性」「災害に対する関心」「不安」の5因子に基づいた質問に対し、「まったくあてはまる」から「とてもよくあてはまる」までの6件法に回答するものである。「まったくあてはまらない」を1点、「とてもよくあてはまる」を6点とし、最低点20点、最高点は120点となっている。また、「防災意識尺度」作成時（2016年10月）に実施されたオンライン調査において収集された、成人618名（うち男性309名、女性309名）の分析結果により、全国平均値が算出されている。

調査対象者は、本学公開講座「災害・防災をもういちど自分事として考える－東日本大震災から10年、わたしたちにできること」（2021年7月3日オンラインにて実施。以下、オンライン講義形式）、「子どものための心理的応急処置（子どものためのPFA）1日研修」（2021年12月17日対面

式にて実施。以下、対面演習形式)の参加者である。7月3日実施分については、35名参加中20名の回答があり、12月17日実施分については、14名参加中10名の回答があった(うち1名記載不備があったため、有効回答数は9名)。オンライン講義形式については、Google formsを利用し、調査を実施後、集計を実施した。対面型形式では、調査表を配布して、講座終了後に参加者が記入したものをGoogle formsに入力し、集計を実施した。講座参加者の得点と、2016年に集計された「防災意識尺度」作成時の全国平均データとの比較を実施した。

3. 調査結果

オンライン講義形式の回答者の属性は20名中15名が女性、男性5名であった。年代別に、50代の参加者が7名、40代が6名、10代と20代がそれぞれ3名、30代が1名であった。

対面演習形式については、14名参加中有効回答が9名(1名は回答に不備あり)。回答者の属性は、女性8名、男性1名。40代、50代がそれぞれ3名、20代、30代、60代がそれぞれ1名であった。

表1 参加者の職業・職種

	オンライン	対面
会社員	5	0
保育士・幼稚園教諭	4	3
学生	4	0
教員(大学・短大・専門学校含む)	3	3
自営業・自由業	2	1
福祉関係者	1	0
公務員	1	0
保育所看護師	0	1
会社役員	0	1
計	20	9

オンライン講義形式では、参加者のうち、子育て支援関係者が5名、防災士資格を持っている、今後取得を考えている参加者が5名であった。対面演習形式については、14名参加中有効回答が9名。子育て支援に関わっている回答が5名、防災士資格をもっている、もしくは今後取得を考えているとの回答が6名であった。参加者の傾向として、保育や教育、福祉、子育て支援に関わる参加者が多いことが分かった。

オンライン講義形式と対面演習形式を合わせて、29名の回答があり、それぞれの参加者ごとに集計し、「防災意識尺度」の全国平均値と比較をした。

表2 防災意識尺度の各スコアの平均値の比較

	オンライン	対面	全国平均
A. 被災状況に対する想像力	15.8	16.0	13.0
B. 災害に対する危機感	20.3	20.6	17.7
C. 他者指向性	18.1	18.9	13.2
D. 災害に関する関心	18.7	16.1	14.6
E. 不安	16.3	17.2	14.8
総合点	88.1	88.8	73.3

総合点は、120点満点中全国平均73.3ポイントに対し、オンライン講義形式は88.1ポイント、対面演習形式は、88.8ポイントであり、全国平均より約15ポイント高いことがわかった。それぞれの項目についても全国平均より高い数値となっている。2つの講座を通じて、全国平均と比較し、特に高かったのが「C. 他者指向性」である。次いで、「D. 災害に関する関心」が、オンライン講義形式の参加者が全国平均と比較し、4.1ポイント高いことがわかった。災害関連の講座へ参加する参加者であるため、普段から防災に対する意識が高く、さらに講座終了後に調査したこともあり、より災害を身近にとらえることができたものと考えられる。

また、オンライン講義形式とロールプレイを含んだ対面演習形式で大きく違いがあらわれたのが、「D. 災害に対する関心」と「E. 不安」である。「D. 災害に対する関心」は、オンライン講義形式の参加者のほうが、2.6ポイントほど高い。「E. 不安」については、ロールプレイを含んだ対面式の講座の参加者のほうが0.9ポイントほど高いことが示唆された。

さらに、本調査の回答者29名のうち、職種として保育や教育、福祉（以下保育・教育・福祉）に関わっている参加者が15名と多いことから、これらの者の「防災意識尺度」の各スコアの平均値と、全国平均値のうち公共への貢献意識が高いと推測される公務員16名の各スコアの平均値との比較を試みた。

表3 職種が保育・教育・福祉である参加者との比較

	A	B	C	D	E	総合
保育・教育・福祉	15.3	21.1	17.9	17.0	17.3	87.4
公務員	13.0	18.0	14.1	13.8	13.8	73.1

※A～Eは、表2のA～Eと同じ。

その結果、特に「他者指向性」が3.8ポイント、「不安」が3.5ポイント、講座参加者のほうが高いことが示唆された。

4. 考察

今回は、「防災意識尺度」を利用して、本学で開催した災害関連公開講座の参加者の防災意識から災害への備えに対する意識の確認を試みた。全国平均と比較して、高い意識を持っているということが示唆された。講座のテーマが災害に関連したテーマであったこと、講座参加後にアンケートを実施していることも、全国平均より意識が高い要因であると考えられた。また、オンライン講義形式と対面演習形式の参加者の属性は、保育所や幼稚園、教員、福祉職が多く、それ以外の参加者も「子育て支援に関わっている」「防災士資格を取得している、取得を考えている」と回答した参加者もあり、「C. 他者指向性」が高いという結果につながっていると考えられた。

次にそれぞれの講座で示唆された違いについて確認する。「D. 災害に関する関心」については、講義形式の内容が災害時の支援やこれから自分たちができることについて考えを促すような内容であること、かつ、アンケートへの回答が講座終了後だったこともあり、点数が高い要因であると考えられ、「E. 不安」については、対面演習形式アンケートの回答者が9名と少なく、オンライン講義形式と単純に比較することは難しいが、講座の内容がグループワークやロールプレイを通じ、緊急時の子どもの反応についてより具体的に場面想定をし、対応を検討するものであったことが講義型と対面型のポイントの違いに関係があると考えられた。

また、今回の調査の特徴として、保育・教育・福祉に関わる参加者が多かったこともあり、全国の公務員平均と比較を試みたところ、「他者指向性」と「不安」が高いことが分かった。「他者指向性」とは、「社会や人のために何かをしようと思う心」⁵⁾である。この数値が高いということは、災害時に地域のために貢献する意欲が高いという反面、頑張りすぎて燃え尽きる、「自分よりもまずは、他の人を」という気持ちになり、自分の気持ちがついていかぬままに活動をしてしまう可能性も否めない。これについては、災害に対する準備だけではなく、平時から自分のこころとからだのメンテナンスをすることで、ストレスに対して適切な対応方法を学び、実践する必要があると考えられた。

各講座の参加者で特に高かった因子について確認する。「災害に関する関心」が高いということは、「災害を自分のこととして捉えている」とも考えられる。全国平均はもちろんながら対面式よりも高いということは、オンライン講義形式の講座の内容が自分事としてより実感をもって考えられる内容であったということにもつながる。講座のサブタイトルが「わたしたちにできること」であったため、意図せぬ形で、講座の効果を測定することができた。また、災害を自分事として考えている参加者に対して、対面式で「子どものための心理的応急処置（子どものためのPFA）」研修を案内し、実施できたということは、災害に対してどのように対応できるかということを具体的に示すことにつながったのではないだろうか。

他方「不安」は「災害のことを心配している度合い」⁵⁾である。対面式では、ロールプレイやグループワークを通じて、具体的な対応について検討する内容だったが、「不安」が高いという結果であった。これは、具体的に想定できたからこそその不安であったのか、日々の活動のなかでもともと不安が高かったのか、もう少し確認をする必要があるように思われた。

今回、全国平均値と比較し、「他者指向性」「不安」「災害に対する関心」が高いという結果の要因として、保育・教育・福祉領域の参加者が多かったことが挙げられる。特に、災害に対する対応を

具体的に学ぶ内容だった対面演習形式において不安が高かったことは、災害への関心とともに、今回の講座をきっかけに、不安を高めることにつながった可能性も否めない。私たちが体験する災害に対する訓練は、どちらかというところ「こういった行動をしなければ、命は守れない」というネガティブなワードが多く、恐怖や不安を高めるのではないだろうか。子どもたちの命を預かる仕事をしている保育士や幼稚園教諭にとっては、日々の業務においても緊張感の連続であることは想像に難くない。この調査結果から、実際の避難行動や災害想定訓練やワークショップだけではなく、不安の高まりへの対応についてもセットで講座を実施する必要があると考えられる。

5. おわりに

今回の調査は、調査数が少ないこと、講座参加後の調査であったため、防災意識が高い状態での調査であったと推測される。次回は、講座参加前に「防災意識尺度」を利用し、日々の災害準備性を把握したうえで、講座参加前後の「防災意識尺度」を測定し、これらを比較し、私たちの実施する講座が参加者の災害へ備える意識を高めているのかどうかを確認する必要があると思われる。講座参加直後は災害に対して備える意識が高く、この意識は日常を過ごす中で、徐々に低下するものと思われる。いつ、どこで起こるかわからない災害に対応していくには、非常時に柔軟に対応するということが想定しながら、平時から継続したフォローアップ講座についても検討する必要があると考えられた。

本研究では、保育・教育・福祉の領域の参加者が多かった。災害時には教育機関や福祉施設が避難所になることが多く、そこで働く職員は自分の健康に留意しながら、地域住民のサポートをすることになる。特に保育所や幼稚園では、保護者に子どもを無事に送り届けるまで緊張と不安のなかに身を置くことになる。子どもと関わる職場の専門職こそ、緊急時に自らの心身の健康を保つことを意識すべきであり、平時から災害時の具体的な行動を身につける研鑽を続ける必要がある。こうした専門職を育成する本学としては、定期的にこうした学びの場を提供する役割があると考えられる。

謝辞

本稿で使用している「防災意識尺度」の全国平均値は、防災意識尺度開発者の島崎敢先生より提供いただいた生データをもとに算出したものである。ここに記して謝する。

引用文献

- 1) 日本学術会議 東日本大震災復興支援委員会 災害に対するレジリエンスの構築分科会「提言 災害に対するレジリエンスの向上に向けて」pp. 16-17, 2014.
- 2) 島崎敢・尾関美喜「防災意識尺度の作成（1）」日本心理学会大会発表論文集, 81(0), 1A-020-1A-020, 2017.
- 3) 島崎敢・尾関美喜「防災意識尺度の作成（2）：防災意識と防災行動との関連」日本心理学会大会発表論文集, 81(0), 1A-021-1A-021, 2017.
- 4) Miki Ozeki, Kan Shimazaki, and Taiyoung Yi, "Exploring Elements of Disaster Prevention Consciousness: Based on Interviews with Anti-disaster Professionals," Journal of Disaster

Research, Vol.12, No.3, pp. 631-638, 2017.

- 5) 防災科研 自然災害情報の利活用に基づく災害対策に関する研究プロジェクト, 「防災意識尺度」 <https://risk.ecom-plat.jp/fbox.php?eid=20919> (2021.12.1アクセス)

参考文献

- 前田正治・松本和紀・八木淳子編『東日本大震災とこころのケア：被災地支援10年の軌跡（こころの科学Special issue）』日本評論社、2021.
- 仁平義明「災害からのレジリエンス—被災者側の視点」日本学術協力財団『学術の動向』20(7), pp. 44-54, 2015.

令和3年度青森中央短期大学公開講座

オンライン講座

災害・防災を

もういちど自分事として考える

東日本大震災から10年、わたしたちにできること

日時

2021年7月3日[土]
10:00~11:30

講師

福地 成 先生



東北医科薬科大学 精神科学教室 病院准教授
みやぎ心のケアセンター センター長

プロフィール

青森県と北海道で小児科医として勤務後、宮城県で精神科医として精神科救急、地域精神保健に従事。震災復興に特化した「みやぎ心のケアセンター」では、宮城県を中心に被災地訪問、地域支援者のスーパーバイズ、各種普及活動などを行っている。

東日本大震災から10年、いま一度、災害や防災、被災者の心の支援について、地域全体で、ともに考えてみませんか。

内容

講演、質疑応答

対象

支援活動に携わる方、心のケアに関心のある方など（定員100名）

申込方法

メールで必要事項（①氏名、②住所、③電話番号、④メールアドレス）を下記問い合わせ先まで、または、右のQRコードよりお申し込みください。追って視聴用URLをご案内します。



令和3年度公益財団法人青森学術文化振興財団助成事業

主催 青森中央短期大学 地域連携・研究支援委員会

後援 青森県、青森県教育委員会、青森県防災士会、青森県PTA連合会



あもり県民カレッジ
対象講座



青森中央短期大学は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



おしらせ

本学では今年度、「災害・防災」を通年テーマに、「子どものための心理的応急処置(Psychological First Aid for Children)*」研修を開催します。本公開講座から連続して全てに参加されることを推奨します。

10月(予定) 子どものためのPFA 紹介研修(2時間)

12月(予定) 子どものためのPFA 1日研修(6時間)

(協力 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)

*災害などの危機的状況に直面した子どものこころの応急手当

お問い合わせ

青森中央短期大学 事務局 研究支援・地域連携課

TEL:017-728-0121(代) E-mail:koukaikouza@chutan.ac.jp